

市議会12月定例会

行政報告

市議会12月定例会が11月30日に招集され、小畠市長が行政報告を行いました。その中から、主なもの要旨をお知らせします。

国勢調査の実施

10月1日を基準日として、19回目となる国勢調査が実施されました。本市でも、577の調査区、3万世帯を超える全世帯が対象となる大規模な調査であつたため「平成22年国勢調査大館市実施本部」を設置し、調査員383人、指導員54人の態勢で取り組んできました。これまで大きなトラブルも無く、現在は、調査票の最終チェックを行つていて、県の最終審査を経て2月までには、国から人口及び世帯数の速報値が発表される見込みです。

調査員の皆さんには大変御苦労をお掛けし、改めてその御尽力に感謝申し上げるとともに、市民の皆さんのご協力に厚くお礼申し上げます。

初日の点灯式や駅前での新幹線関連イベント、新年を迎えるカウントダウンなども計画され、訪れる観光客の目を楽しませるとともに、多くの市民に元気を与えるものと期待しています。

福社大学付近までの区間約800mの街路樹と、大館駅ハチ公像前の植栽を20個のLED電球で彩るもので、東北新幹線全線開業日の12月4日から新年1月8日まで実施されます。



平成22年の農業

5月中旬から6月上旬にかけての断続的な低温と日照不足に加えて、8月上旬から9月上旬まで最低気温が非常に高い状態で推移したため、水稻のもみ数不足など農作物の生育不順が見られました。

水稻は、国が公表した「平成22年産水稻の作付面積及び予想収穫量」によると、作況指數が全県で93、県北で94の「不良」となりました。また、JAあきた北管内の1等米比率は、11月11日現在70.5%で、昨年比マイナス22ポイントと大幅に低下し、本年産米の生産者概算金も、あ

きたこまちで60kg当たり9千円と、昨年より大幅に下落しています。

一方、新規需要米は、認定農業者54人、集落営農8組織、その他農家22人が取り組み、作付面積は昨年度の約3倍の97.5haとなりました。

野菜では、山の芋が小玉傾向で収穫量も若干減少となっていますが、販売額は長芋産地の不作により、昨年を上回る見込みとなっています。とんぶりは、高温障害による不稳被害の拡大と早生種を中心害虫が大発生し、50%ほどの減収が見込まれます。

果樹は、ナシが他産地の不作により価格が高値で推移したため、販売額は昨年を上回りました。リンゴは、夜温の高い日が続いたことで黒点病、炭そ病が多発し、早生、中生種とも出荷量が大きく落ち込み、また、晚生種は、11月12日午後に、中山、曲田地区で霜害があり主力の「ふじ」に傷がついたことで、品質低下による影響を心配しているところです。

本年の異常気象で、水稻を主体とした農作物が大きく減収となつたため、平成23年の當農に必要な資金の確保に向か、県が創設した「秋田県営農維持緊急支援資金」の利子補給のための補正予算案を提出しています。

雇用情勢

3月に高等学校を卒業予定の生徒のうち、就職希望者は215人で、県外希望者が101人、県内が114人となっています。10月末現在の内定率は77.2%

シャイニングストリート事業

一方、市では昨年度から県の基金を活用した雇用創出事業を展開し、本年度は「緊急雇用創出臨時対策基金事業」で41事業184人、「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」で9事業26人の雇用を図つて、さらに11事業で21人を雇用するための補正予算案を提出しています。

戸別所得補償モデル対策における交付金の申請状況

本年(平成22年)4月、自給率向上と水田農業の経営安定を図るため「戸別所得補償モデル対策」がスタートしました。この対策は、「米戸別所得補償モ